令和６年度 決算状況

市名：登別市

都道府県名	北海道	コード番号	012301	市町村類型	Ⅰ－2
		ふりがな	のぼりべつし	本年度交付税種地区分	Ⅰ
		市名	登別市		２種地

人口		面積	人口密度	人口集中地区
国調	令和２年 46,391 人	㎢	人	34,190 人
	平成27年 49,625 人	212.21	219	37,774 人
	増減率 △ 6.5 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住基	R7.1.1 43,615 人			
	R6.1.1 44,451 人			

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
産業人口 令和２年	256 人	4,946 人	14,750 人
国勢調査	1.3 %	24.8 %	73.9 %
平成27年	258 人	5,055 人	15,380 人
国勢調査	1.2 %	24.4 %	74.3 %

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	26,102,421	25,607,923
2. 歳出総額 B	24,997,359	24,714,774
3. 歳入歳出差引額 A-B C	1,105,062	893,149
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	321,634	219,096
5. 実質収支 C-D E	ｱ 783,428	ｲ 674,053
6. 単年度収支 F	44,784	ｲ-ｱ △109,375
7. 積立金 G	100,030	250,834
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	144,814	141,459

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	10,664,749 千円	豪雪 過疎
基準財政収入額	5,008,631 千円	再建 山村
標準財政規模	11,934,768 千円	不交付 広域
財政力指数	(単年度) 0.470	低開発 産炭
	(３か年) 0.464	
実質収支比率	5.6 %	事務の共同処理の状況
公債費比率	9.2 %	議員災害 退職手当
積立金現在高	(財調) 1,518,480 千円	基金管理 交通災害
	(減債) 282,572 千円	青少年補導
	(特目) 2,991,447 千円	結核予防
備荒資金組合納付金	(普通) 87,015 千円	看護学院
	(超過) 1,171,137 千円	し尿処理
地方債現在高	21,637,066 千円	ごみ処理
土地開発基金現在高	0 千円	大規模草地
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	10,804,162 千円	広域市町村圏
		消防事務 消防災害
起債制限比率	(単年度) 8.3 %	小中学校
	(３か年) 9.9 %	学校給食
実質公債費比率	(単年度) 8.0 %	教職員研修
	(３か年) 9.6 %	青年の家

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般財源 (千円)	左の構成比%
地方税	5,282,273	20.6	4,936,344	39.9
地方譲与税	156,685	0.6	156,685	1.3
利子割交付金	2,284	0.0	2,284	0.0
配当割交付金	21,722	0.1	21,722	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,457	0.1	33,457	0.3
法人事業税交付金	72,026	0.3	72,026	0.6
地方消費税交付金	1,180,681	4.6	1,180,681	9.6
ゴルフ場利用税交付金	10,843	0.0	10,843	0.1
環境性能割交付金	16,907	0.1	16,907	0.1
地方交付税	6,244,701	24.4	5,654,170	45.8
内訳 普通	5,654,170	22.1	5,654,170	45.8
内訳 特別	590,531	2.3		
小計	13,245,727	51.7	12,309,267	99.7
交通安全交付金	4,536	0.0	4,536	0.0
分担金・負担金	63,580	0.2	0	0.0
使用料	321,818	1.3	27,565	0.2
手数料	276,554	1.1	833	0.0
国庫支出金	4,457,443	17.4		
国有提供交付金	323	0.0	323	0.0
都道府県支出金	1,436,941	5.6		
財産収入	35,211	0.1	11,858	0.1
寄附金	1,454,526	5.7		
繰入金	810,488	3.2		
繰越金	1,105,062	4.3		
諸収入	657,714	2.6	2,032	0.0
地方債	1,738,000	6.8		
合計	25,607,923	100.0	12,356,414	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 %
人件費	3,996,532	16.2	3,746,385	3,710,194	29.9 (30.0)
うち職員給	2,280,742	9.2	2,040,852	2,040,617	16.5 (16.5)
うち退職手当債を財源とするもの 臨	0				
うち退職手当債を財源とするもの 経	0				
扶助費	6,113,909	24.7	2,236,464	1,538,132	12.4 (12.4)
公債費	1,985,716	8.0	1,799,802	1,798,684	14.5 (14.6)
内訳 元利償還金	1,985,714	8.0	1,799,800	1,798,682	14.5 (14.6)
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0 (0.0)
小計	12,096,157	48.9	7,782,651	7,047,010	56.9 (57.0)
物件費	3,932,103	15.9	2,944,037	2,008,699	16.2 (16.3)
維持補修費	568,946	2.3	355,864	318,116	2.6 (2.6)
補助費等	2,179,283	8.8	1,744,326	1,058,561	8.5 (8.6)
積立金	1,449,725	5.9	603,199		
投資及び出資・貸付金	6,307	0.0	0		
繰出金	2,120,055	8.6	1,729,172	1,705,379	13.8 (13.8)
投資的経費	2,362,198	9.6	218,444	(合計) 12,137,765 千円	
うち人件費	45,454	0.2	43,842	経常収支比率	97.9 %
内訳 普通建設事業費	2,260,130	9.1	213,976	※下段は退職手当債を財源とするものを加えた場合	- %
内訳 補助	604,364	2.4	5,242	減収補てん債(特例分)・臨財債を経常	
内訳 単独	1,655,766	6.7	208,734	一般財源から除いた場合	98.2 %
内訳 直営事業負担				経常一般財源	98.2 %
内訳 災害復旧事業費	102,068	0.4	4,468	12,356,414 千円	
内訳 失業対策事業費				減収補てん債(特例分) 千円	
				臨時財政対策債	
				35,400 千円	
				(計) 12,391,814 千円	
合計	24,714,774	100.0	15,377,693	税等総額(歳入) 16,271,982 千円	

一般職員等

区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 (円) B/A
一般職員	301	94,476	313,874
うち技能労務職	4	1,445	361,250
教育公務員			
消防職員	79	24,639	311,886
臨時職員			
合計	380	119,115	313,461

特別職等

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額 (円)
市長	R6.11.1	870,000
副市長	R6.11.1	700,000
収入役	ー	ー
教育長	R6.11.1	600,000
議会議長	H6.4.1	400,000
議会副議長	H6.4.1	350,000
議会議員	H6.4.1	320,000

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
水道事業	有	88,399	660	31
下水道事業	有	139,106	743,815	10
簡易水道事業	有	△6,621	26,887	
介護保険	ー	158,617	604,811	19
スキー場事業	無		21,535	
後期高齢	ー	941	1,082,485	3

国民健康保険特別会計の状況

収支額	152,270 千円
普通会計からの繰入金	411,225 千円
加入世帯数	5,104 世帯
被保険者数	7,085 人
1世帯当り保険税調定額	124,245 円
被保険者1人当り保険税調定額	89,505 円
被保険者1人当り費用	645,051 円
職員数	18 人

市町村税

区分	決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税 個人分	1,830,514	34.7	△ 7.3	0	
市民税 法人分	252,952	4.8	△ 11.0	0	57,599
固定資産税	2,011,140	38.1	△ 0.5	0	
種別割	110,170	2.1	0.9	0	
軽自動車税環境性能割	9,367	0.2	2.1	0	
市たばこ税	408,306	7.7	△ 2.4	0	
特別土地保有税	0		0.0	0	
法定外普通税・旧税					
目的税	659,824	12.4	△ 0.3		151,340
内訳 入湯税	313,895	5.9	0.9		151,340
内訳 都市計画税	345,929	6.5	△ 1.4		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	5,282,273	100.0	△ 3.6	0	208,939

適用税率の状況(本年度末現在)								
個人市民税分	均等割	3,500 円						
	所得割	標準税率に対する比率	1.0 倍					
法人市民税分	均等割	1号	60,000	6号	480,000	固定資産税	1.4/100	
		2号	144,000	7号	492,000			
		3号	156,000	8号	2,100,000			
		4号	180,000	9号	3,600,000	都市計画税	0.3/100	
		5号	192,000					
	法人税割	8.4/100						

目的別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等 (千円)
議会費	191,522	0.8	191,521
総務費	4,136,768	16.7	2,612,894
民生費	9,793,937	39.6	5,133,787
衛生費	2,189,646	8.9	1,209,827
労働費	56,523	0.2	53,023
農林水産業費	85,284	0.3	71,411
商工費	907,046	3.7	604,290
土木費	2,179,787	8.8	1,614,999
消防費	1,000,667	4.1	697,885
教育費	2,085,810	8.5	1,383,786
災害復旧費	102,068	0.4	4,468
公債費	1,985,716	8.0	1,799,802
諸支出金	0		0
前年度繰上充用金			
特別区調整交付金			
合計	24,714,774	100.0	15,377,693

徴収率

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
		%	%	%
市税合計		99.3	16.3	96.4
うち	市民税	99.5	32.5	98.4
うち	固定資産税	98.8	12.4	93.6